



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あさひ

コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/real/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古賀 俊勝

TEL 06-6923-7900

四半期報告書提出予定日 平成22年10月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	15,192	4.9	2,428	△5.1	2,431	△6.4	1,385	△7.5
22年2月期第2四半期	14,476	—	2,559	—	2,598	—	1,496	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	52.79	—
22年2月期第2四半期	114.08	—

(注)平成21年10月1日付にて、普通株式1株につき2株に分割しております。そのため、平成22年2月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	15,885	11,278	71.0	429.79
22年2月期	14,319	10,180	71.1	387.97

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 11,278百万円 22年2月期 10,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	8.00	8.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,006	15.4	3,777	3.3	3,801	2.0	2,177	3.8	82.99

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 26,240,800株 22年2月期 26,240,800株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 303株 22年2月期 278株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 26,240,519株 22年2月期2Q 13,120,279株

(注)平成21年10月1日付にて、普通株式1株につき2株に分割しております。そのため、平成22年2月期第2四半期の株式数については、当該株式分割が行なわれる前の数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により記載の予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 仕入実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の景気上昇による生産及び輸出の増加、企業コスト削減や在庫調整の効果により景気は回復の兆しが見られるものの、世界的な金融不安の影響により依然経済が低迷している中、円高・株安、デフレ経済が進行し、先行きはさらに不透明な状況となっております。

こうした状況の中で、低価格志向・節約志向など、消費状況の影響をうけ、自転車業界全体における販売数量も伸び悩む状況が続いておりますが、健康志向を背景として電動自転車については比較的順調に販売数量が伸びており、特に単価の高い3人乗り対応の電動自転車が好調に推移いたしました。

一方で節約志向の流れから、自転車修理等の件数も増加し、自転車専門店としての高い技術を活かした店頭での迅速な修理対応と豊富な知識を活かしたアフターサービスにおいて、多くの顧客の支持を得ることができました。

販売チャネルについても、大型自転車専門店の直営及びフランチャイズ展開での店舗販売、インターネット販売、ホームセンターや総合スーパー等への商品供給事業等、当社の3つの柱により、多くの顧客ニーズに応えられるよう努めてまいりました。

また、当社子会社「愛三希(北京)自転車商貿有限公司」において、5月に中国(北京)に当社海外第一号店「自転車基地 愛三希 三元西橋本店」をオープンいたしました。今後成長が期待できるマーケットにおいて、より多くのお客様に喜んで頂けるサービス、店作りを行ってまいります。

新規出店につきましては、関東地域へ8店舗、中部地域へ2店舗、関西地域へ2店舗、九州地域に2店舗の計14店舗を出店しております。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店199店舗、F C店14店舗のあわせて213店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は15,192百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。利益面では、売上総利益は、円高による原価率の低下が寄与し7,953百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人員の増加、店舗数の増加、新社屋竣工、物流倉庫増築等により5,525百万円(前年同四半期比15.2%増)と売上総利益の増加率を上回り、営業利益は、2,428百万円(前年同四半期比5.1%減)、経常利益は2,431百万円(前年同四半期比6.4%減)、四半期純利益は1,385百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1,566百万円増加し、15,885百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して405百万円増加し、7,840百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加332百万円、売掛金の増加268百万円、商品の減少169百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,160百万円増加し、8,045百万円となりました。これは主に、新社屋竣工・物流倉庫増築・新規出店に伴う建物の増加806百万円、関係会社出資金の増加160百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して468百万円増加し、4,607百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して446百万円増加し、4,338百万円となりました。これは主に、未払金の増加252百万円、未払費用の増加127百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して21百万円増加し、269百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,097百万円増加し、11,278百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加1,385百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して332百万円増加し、3,090百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,753百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益2,430百万円、たな卸資産の減少額270百万円、減価償却費228百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額1,090百万円、売上債権の増加額268百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,212百万円となりました。主な要因は新社屋竣工・物流倉庫増築・新規出店に係る有形固定資産の取得による支出803百万円、関係会社出資金の払込による支出160百万円、建設協力金の支払による支出117百万円、差入保証金の差入による支出130百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円となりました。主な要因は配当金の支払額208百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想については、平成22年3月29日付「平成22年2月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

従来、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用不動産(当第2四半期会計期間末残高384,119千円)は、当第1四半期会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。

なお、前第2四半期会計期間末の有形固定資産に含まれる当該資産は次のとおりであります。

建物	51,773	千円
土地	335,820	千円
その他	228	千円
計	387,822	千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記いたしました。

なお、前第2四半期累計期間における営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は1,376千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,692	2,884,004
売掛金	725,601	457,175
商品	2,940,511	3,110,268
未着商品	264,152	365,574
貯蔵品	71,778	71,363
その他	623,464	547,948
貸倒引当金	△2,018	△1,882
流動資産合計	7,840,184	7,434,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,974,985	2,168,580
土地	1,274,888	1,610,708
その他(純額)	344,806	401,855
有形固定資産合計	4,594,680	4,181,144
無形固定資産		
投資その他の資産	33,535	37,658
差入保証金	1,610,844	1,493,563
建設協力金	891,246	826,670
その他	933,507	380,046
貸倒引当金	△18,595	△34,199
投資その他の資産合計	3,417,004	2,666,081
固定資産合計	8,045,219	6,884,884
資産合計	15,885,403	14,319,336

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,442,860	1,423,003
未払法人税等	1,105,304	1,129,723
賞与引当金	319,554	288,998
役員賞与引当金	—	20,600
その他	1,470,364	1,028,993
流動負債合計	4,338,085	3,891,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	178,625	166,816
その他	90,680	80,680
固定負債合計	269,305	247,496
負債合計	4,607,390	4,138,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	7,113,061	5,937,698
自己株式	△268	△239
株主資本合計	11,339,320	10,163,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,141	2,463
繰延ヘッジ損益	△64,448	14,070
評価・換算差額等合計	△61,307	16,534
純資産合計	11,278,013	10,180,521
負債純資産合計	15,885,403	14,319,336

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	14,476,364	15,192,831
売上原価	7,120,227	7,239,193
売上総利益	7,356,136	7,953,637
販売費及び一般管理費	4,796,289	5,525,361
営業利益	2,559,846	2,428,276
営業外収益		
受取利息	7,182	9,699
受取配当金	60	60
為替差益	11,482	6,035
受取家賃	20,856	22,443
受取補償金	—	13,760
その他	10,918	8,869
営業外収益合計	50,500	60,868
営業外費用		
支払利息	376	—
不動産賃貸原価	8,548	12,317
子会社設立費	—	42,506
その他	3,393	3,203
営業外費用合計	12,318	58,027
経常利益	2,598,028	2,431,117
特別損失		
固定資産除売却損	3,261	1,036
貸倒引当金繰入額	17,612	—
特別損失合計	20,873	1,036
税引前四半期純利益	2,577,154	2,430,080
法人税、住民税及び事業税	1,132,000	1,076,000
法人税等調整額	△51,667	△31,206
法人税等合計	1,080,332	1,044,793
四半期純利益	1,496,822	1,385,287

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	6,786,969	6,946,864
売上原価	3,267,036	3,310,753
売上総利益	3,519,933	3,636,110
販売費及び一般管理費	2,378,371	2,763,785
営業利益	1,141,562	872,325
営業外収益		
受取利息	3,669	4,963
為替差益	1,996	5,654
受取家賃	11,856	11,365
受取補償金	—	7,301
その他	7,832	5,595
営業外収益合計	25,354	34,879
営業外費用		
支払利息	26	—
不動産賃貸原価	5,639	7,674
その他	1,980	2,126
営業外費用合計	7,645	9,801
経常利益	1,159,270	897,403
特別損失		
固定資産除売却損	2,896	230
特別損失合計	2,896	230
税引前四半期純利益	1,156,374	897,173
法人税、住民税及び事業税	483,000	369,000
法人税等調整額	4,588	17,272
法人税等合計	487,588	386,272
四半期純利益	668,785	510,901

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,577,154	2,430,080
減価償却費	205,205	228,123
長期前払費用償却額	6,490	7,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,298	△15,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,478	30,555
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,450	△20,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,618	11,808
受取利息及び受取配当金	△7,242	△9,759
支払利息	376	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,261	1,036
売上債権の増減額(△は増加)	△242,058	△268,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	193,970	270,762
未収入金の増減額(△は増加)	△36,688	△30,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,701	19,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,001	△93,712
未払金の増減額(△は減少)	4,905	34,146
預り敷金及び保証金の受入による収入	14,080	10,000
その他	182,893	237,643
小計	3,042,593	2,843,008
利息及び配当金の受取額	852	1,252
利息の支払額	△294	—
法人税等の支払額	△762,774	△1,090,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,377	1,753,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	—	△160,000
有形固定資産の取得による支出	△622,058	△803,173
無形固定資産の取得による支出	△7,685	△1,215
貸付けによる支出	△596	△1,000
貸付金の回収による収入	316	790
長期前払費用の取得による支出	△17,806	△10,080
差入保証金の差入による支出	△110,901	△130,783
差入保証金の回収による収入	11,838	10,367
建設協力金の支払による支出	△81,000	△117,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,892	△1,212,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460,000	—
自己株式の取得による支出	△154	△29
配当金の支払額	△155,704	△208,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,859	△208,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	836,624	332,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,640	2,757,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057,265	3,090,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第2四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	5,435,820	102.5
パーツ・アクセサリ	1,442,453	105.8
その他	234,919	85.5
合計	7,113,194	102.5

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	10,334,197	103.8
パーツ・アクセサリ	3,169,968	107.0
ロイヤリティ	65,839	125.2
その他	1,622,826	108.1
合計	15,192,831	104.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。